

御中

業務の目的と範囲等の確定に係る確認書

(有) 三原不動産鑑定システム 印  
 代表取締役 三原 良作

本確認書は、国土交通省が定めた「不動産鑑定士が不動産に関する価格等調査を行う場合の業務の目的と範囲等の確定及び成果報告書の記載事項に関するガイドライン」に基づき、業務の目的と範囲等に関して以下のとおり確定し、契約の締結までに交付するものです。

なお、契約の締結後に当該文書に記載された事項に変更があった場合には、成果報告書の交付までに、変更を明記した文書を再交付します。

記

1 価格等調査の種類：

2 依頼者等

- ① 依頼者：
- ② 依頼者代理人：  (※)依頼者の代理人からの依頼の場合
- ③ 依頼目的：

3 公表又は依頼者以外の者への開示・提出の有無等

(予定や未定の場合を含む。この場合、可能性があれば属性等を記載)

- ① 鑑定評価額等の公表の有無： 無  有 (公表方法)
- ② 鑑定評価額等の開示の有無： 無  有 (開示先)
- ③ 鑑定評価書の提出の有無： 無  有 (提出先)

(注) 業務終了後に、上記の内容を変更して公表・開示・提出する場合や提出先・開示先が広がる場合には、作成担当不動産鑑定士の承諾が必要であるため、あらかじめ当社宛文書等にて照会願います。

4 鑑定評価の基本的事項

① 対象不動産：

	権利	所在及び地番、家屋番号等	地目、建物の構造・用途	数量
土地				登・実 m <sup>2</sup>
建物				登・法 延 m <sup>2</sup>

- ② 類型等：
- ③ 鑑定評価の条件  
 対象確定条件：  
 想定上の条件：
- ④ 価格時点：
- ⑤ 価格等の種類：

5 鑑定評価の手順

- ① 調査スケジュール (予定)
  - 別途提出する処理計画を参照
  - 右記 実地調査： 中間報告： 納品：
- ② 実地調査の有無及びその方法
  - a 実地調査の有無： 有  無
  - b 内覧の有無： 有  無 (立会人)
  - c その他特記事項：
- ③ 資料の収集及び整理の方法

④ 適用する鑑定評価の手法

適用可能な鑑定評価の手法は全て適用する。

6 利害関係

- ① 不動産鑑定士又は不動産鑑定業者の対象不動産に関する利害関係等： 無
- ② 依頼者と不動産鑑定士又は不動産鑑定業者との間の利害関係： 無
- ③ 開示・提出先と不動産鑑定士又は不動産鑑定業者との間の利害関係： 無

上記の内容を確定し、次のとおり確認しました。なお、上記記載内容に疑義が有る場合には、当社まで可及的速やかに申し出を行ってください。

確認した日：	年 月 日
確認を行った相手方：	
確定担当不動産鑑定士：	三原 良作

以 上